

社会資本総合整備計画

駅南地区におけるアクセスの向上

令和2年2月14日

茨城県水戸市

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

令和 2年 2月 14日

計画の名称	1 駅南地区におけるアクセスの向上						重点配分対象の該当	○										
計画の期間	平成27年度 ~ 令和2年度 (6年間)			交付対象	水戸市													
計画の目標	<p>本地区は、都市再生機構を事業主体とした特定再開発事業が施行されたところであり、ペDESTリアンデッキ等の都市基盤整備をはじめ、拠点施設や民間施設の立地が進められるなど、水戸地方拠点都市の中心都市にふさわしい、魅力ある都市環境が創出されつつある。本地区の幹線道路である都市計画道路3・3・175号梅戸橋桜川線の整備を進めることにより、本地区のアクセスの向上を図る。</p>																	
計画の成果目標 (定量的指標)	<p>・ 借案圖下交差点から水戸駅南口までの移動所要時間を25%短縮する。</p>																	
定量的指標の定義及び算定式	借案圖下交差点から水戸駅南口までの車両走行時間を測定する。						<table border="1"> <tr> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H27当初)</th> <th>中間目標値 (R1末)</th> <th>最終目標値 (R2末)</th> </tr> <tr> <td>4分</td> <td>4分</td> <td>3分</td> </tr> </table>		定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (R1末)	最終目標値 (R2末)	4分	4分	3分
定量的指標の現況値及び目標値			備考															
当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (R1末)	最終目標値 (R2末)																
4分	4分	3分																
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,730.2百万円	A	1,730.2百万円	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%						
交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	R1	R2				
1-A-1	都市総	一般	水戸市	直接	水戸市	都市再生総合整備事業 (水戸駅南口地区)	(部) 3・3・175号梅戸橋桜川線整備 L=380m	水戸市							1,730.2			
									合計						1,730.2			
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	R1	R2				
									合計						0			
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	備考		
									H27	H28	H29	H30	R1	R2				
									合計									
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考						
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	備考		
									H27	H28	H29	H30	R1	R2				
									合計									
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考						

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
配分額 (a)	56	195	214	85	90	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	56	195	214	85	90	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	93	87	27	
支払済額 (e)	56	102	220	145	72	
翌年度繰越額 (f)	0	93	87	27	45	
うち未契約繰越額 (g)	0	13	3	8	4	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	6.7%	1.0%	4.7%	3.4%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-	-	-	

※ 各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面

